

別添（別記様式第1号）

浜の活力再生広域プラン

1 広域水産業再生委員会

組織名	隱岐海士地区広域水産業再生委員会
代表者名	会長 大江和彦（海士町長）

広域委員会の構成員	・隱岐海士地区水産業再生委員会（海士町漁業協同組合、海士町） ・島根県水産課
オブザーバー	・(株)ふるさと海士 ・島根県隱岐支庁水産局 ・島根県漁業担い手確保・育成支援協議会 ・海士町離島交付金運営協議会

※再生委員会の規約及び推進体制が分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	【地域の範囲】
	島根県隱岐海士地区
	漁業者 365 名（正組合員 68 名、准組合員 297 名）
	【対象漁業の種類・経営体数】
	一本釣 200 経営体 採貝類 71 経営体
	刺網 35 経営体 養殖 12 経営体
	延縄 10 経営体 定置網 3 経営体
	合計 331 経営体
	【漁業者数】
	365 名（正組合員 68 名、准組合員 297 名）
	※海士町漁業協同組合業務報告書より（平成 30 年 3 月 31 日現在）

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

（1）地域の水産業を取り巻く現状等

【地区の概要】

島根県隱岐海士地区は島根半島の沖合 60km の日本海に位置する一島一町の離島で、周囲は対馬暖流と大陸からの冷水塊が交差する日本海でも有数の好漁場であり、その豊かな資源のもとに水産業が営まれてきた。

海士町の漁業は平成 7 年に経営不振であった崎漁協の定置網を地元建設会社が引き受けた後、平成 8 年に町内 4 単組漁協が合併し現在の海士町漁業協同組合が成立した。平成 8 年に島根県内

沿海の20漁協の合併においては、独自性を失うことを危惧し参加せず、県内沿海漁協では唯一の単独漁協である。平成8年の合併以来、定置網とイカ釣り、その他漁業（アジ、タイ等）の3本柱を軸として経営してきたが、近年は漁獲量の減少、魚価の低迷が続いている。

そのような状況を開拓するため、平成14年から養殖いわがきの生産・販売、平成17年からは細胞を壊さない冷凍装置（C A Sシステム）を使って水産加工品を製造販売する第三セクター（株）ふるさと海士を創業し売上を伸ばしてきた。

【地区の現状と課題】

海士地区の主たる漁業経営体は沿岸漁業における10トン未満のイカ釣、大型定置網、その他（一本釣、延縄、採介、刺し網等）の3本柱であった。しかしながらその経営状況は、長年にわたる漁獲量の減少、漁価の低迷、燃料費等のコストの増大、そしてそれに伴う漁業経営の悪化、就業者の減少、担い手不足と高齢化など日本の多くの産地がかかえる問題を全て持ち合わせている。

①漁獲量・水揚額の低迷

漁業の水揚額は合併当初4億円台であったが平成12年度に3億円台に減少し、平成17年度には2億円台へ、そして平成26年度には1億円台にまで減少した。漁獲量は平成21年度に500トンを割ってからは、平成23年度の733トン以外は500トンを超えることが無く、平成26年度からは300トン台にまで落ち込んでいる。

減少の主な要因は主力であった定置網漁とイカ釣り漁の不漁である。特に水揚額の3本柱の一つであるイカ釣り漁（シロイカ、スルメイカ）の不振は深刻で、漁師のみならずシロイカをメインの商材として扱ってきたC A S加工品も在庫不足となりつつある。

②離島のハンディに伴う経費の増大

海士地区の水揚額が比較的良い漁師の平均の経費率は59.9%、約6割である。この経費は海士町漁協で把握できる経費であり漁船・漁具等の原価償却費、税金、損害保険料、海士町漁協以外からの仕入等は含まれていない。漁協で把握できない経費を含めると7割から8割の経費率になることも想定される。海士町は離島故、鳥取県境港の市場までの海上輸送費、鮮度の劣化等を含めて他地域の漁家に比べてコストの負担が大きい。

③設備投資の衰退

海士地区では、平成に入ってから5トン以上の新造船登録は僅かに3隻（うち同一漁家が2隻）のみであり、多くの漁家が漁業経営に対する将来的不安から設備投資をせずこのまま自分の代で終わらせて良いという傾向が伺える。

④担い手不足

水揚額（経費除く）の高い漁家においても子どもに漁師を継がせることが無く、定置網と養殖いわがき「春香」生産者を除く経営体においては20代はゼロ、30代は1人のみの状況である。新規の漁師のほとんどが1ターンに頼るのが現状であり、彼らが一定の所得を維持して家族をもつ

ていつまでも暮らしていけるような支援体制が必要である。Iターンだけでなく地元の漁家や、漁家以外の住民が「漁師になりたい」と希望するところまで支援していくことが大切である。

⑤養殖いわがき「春香」の増産

養殖いわがき「春香」は順調に出荷数量・売上を伸ばし平成25年比で、平成26年=112%、平成27年=112%、平成28年=155%、平成29年=149%と順調な伸びを示している。3年間海中で養殖して出荷することから平成28年=110万個相当、平成29年=124万個相当の稚貝を購入し既に養殖している。

養殖イワガキの出荷量は、これまで種苗購入先の生産不調により年によっては減少することもあったが、平成30年には町営のイワガキ種苗生産施設を整備したことから、今後は安定的な種苗の供給を受けることが可能となり出荷量の増加が期待される。

当地域においてイワガキ養殖は極めて重要な産業であり、今後も生産体制の強化を継続する必要がある。

⑥クロマグロの資源管理

クロマグロについては、一年を通じて定置網による混獲が散見されるところである。WCPFC(中西部太平洋マグロ類委員会)で合意された保存管理措置に基づいて設定されている我が国のクロマグロ漁獲上限を遵守するためには、当該地域の定置網を休漁せざるを得ず、かかる事態となれば、本広域浜プランに掲げる定置網漁業の安定的操業に支障を来すこととなり、クロマグロの混獲回避が必要となっている

(2) その他の関連する現状等

(株)ふるさと海士における現状、課題

【仕入・売上・在庫の現状】

過去3年の売上ではシロイカ（ケンサキイカ）が約45%、イワガキが25%、シマメ（スルメイカ）が20%とこの3種で全体の90%を占めている。

シロイカは在庫があれば売れていくが平成26年、平成27年と不漁のため仕入が大幅に減少した。平成29年は久しぶりに50tと大量に仕入れたが、平成30年は再び不漁となった。

売上のグラフのとおり主力商品なので獲れるときに大量に仕入れるために倉庫の増築を進めている。

イワガキは平成27年から20万個前後を仕入れ、売上も過去5年は4千万円前後の売上を維持している。平成30年に町営のイワガキ種苗生産施設が整備され種苗の安定供給が実現するため、町で進めるイワガキ増産と共に仕入・販売も徐々に増やしていく。

シマメは平成27年から全国的な不漁が続いていることもあり、対平成26年の倍以上の売上が続いているものの、不漁で仕入が少ないため在庫が無くなってきた。

原料別在庫状況ではシロイカが約9千万円(39%)、イワガキが約1億1千万円(45%)、シマメが約2千5百万円(10%)の在庫となっており、この3種で在庫の95%を占める。

平成 29 年の販売先は国内の大手外食チェーン主体に個人店舗を含め約 600 社へ販売。
海外へは主に 3 社からシロイカ、イワガキを 560 万円分ほど輸出した。

【課題】

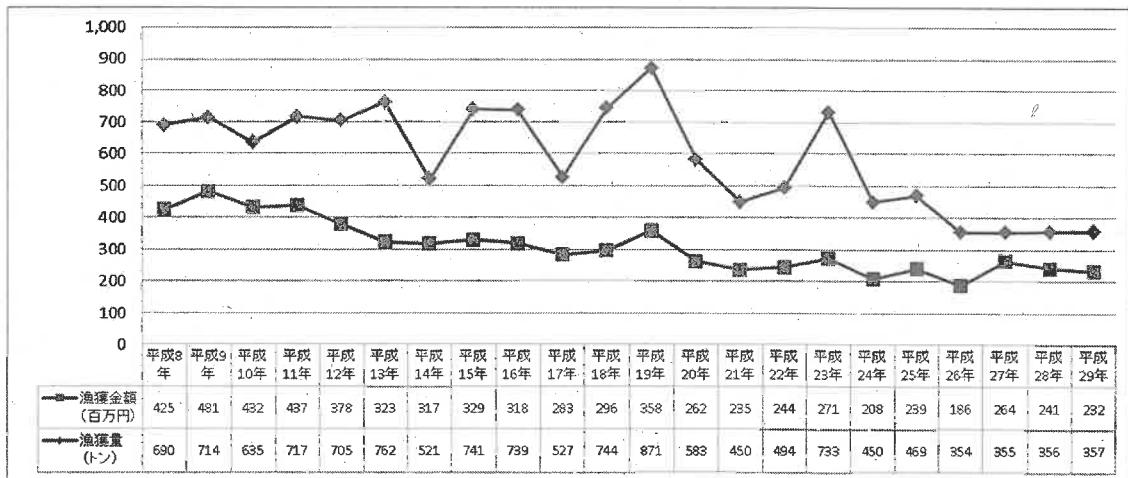
・主力 3 品のうちシロイカ、シマメは天然資源に依存し、近年は漁獲量が不安定なことから仕入も不安定である。

シロイカは平成 26 年から平成 28 年が不漁で、平成 29 年は過去最高の仕入となったものの平成 30 年は再び不漁となった。シマメは平成 28 年から不漁のままの状況であり、地元産の天然資源を原料としているため仕入が不安定になる。

・離島のハンディによる輸送と保管の問題

(株) ふるさと海士が運営する C A S 凍結センターは海士町の漁師から魚介類（原料）を買い取ることが前提であるが、海士町は離島のため本土倉庫への輸送トラックが 2 週間に一度しか来ないため、海士町の規模の小さい倉庫では豊漁時に大量に仕入れることができない。

海士地区の漁獲量と水揚げ額の推移



3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

海士地区の水産業を取り巻く現状と課題を踏まえ、次の基本方針を柱として再興していく。

①養殖いわがき「春香」の生産基盤の強化

①－1：生産の効率化・安定化による販売力強化のための共同企業経営体導入

町内全域の「春香」生産者による共同企業経営体導入を目標とし、種苗購入から生産・出荷まで出来るところから、複数の集落の生産者が共同の養殖場・加工場で協力して作業を行い、一定の規約に基づいて該当年度に水揚金額を全て配当する体制を目指す。これにより、品質が安定し、一人当たりの生産額が増えるため所得の向上にもつながると見込まれている。

①－2：出荷体制の再構築と再整備による強化

共同企業経営体導入に向けて、町がいわがき増産のために整備し、リースする養殖筏（約238基）や養殖延縄、漁業研修船等も複数の集落の生産者が共同使用を行っている。また、いわがきの集荷も3集落から1カ所の加工場に集約して行っている。

現在、加工場では、養殖作業として採苗器（トレール）に付着させて沖出ししたいわがき種苗の簀養殖、カイデライト養殖への入替作業を実施している。また、出荷作業としてバラシ、磨き、選別、梱包作業をしている。

しかし、養殖いわがき「春香」の出荷個数は、平成28年に46万個出荷、平成29年に44万個出荷し、既存の加工場の処理能力である50万個が目の前に迫ってきた。さらに、養殖海域には既に100万個の稚貝が養殖されており、3年後の出荷に向けて新たな加工場整備が必要である。

そこで、今後は130万個の作業・出荷が可能な規模の施設を整備し、出荷体制の強化を図ることで、より多くの集落の生産者が共同企業経営体として加工場を利用できる環境を整えていく。

②数量管理等による計画的な操業と資源管理の充実

平成30年にイワガキ養殖の区画漁業権の区画を拡充し養殖海域の準備ができた。

また、同時にイワガキの種苗生産を行う町営のイワガキ種苗生産施設が整備・稼働したことでも他町村の要望枚数に左右されずに安定的に種苗を確保できることから、海士いわがき生産（株）や、（株）ふるさと海士が営業してきた数値をベースにした計画的な生産数量体制を整えて行く。

さらに、養殖海域における水温や植物プランクトンの増減をICT計測器でスマホ、パソコンで監視するとともに、そこから得た数値と実際のイワガキの成長具合を観察することで海域が過密になっていないか同一海域における適正数量等を管理する。

一方、海面漁業では、クロマグロをはじめとする各種漁業・魚種について設定している資源管理計画を遵守し資源の維持増大を目指す。

③持続可能な養殖業の確立

安定的な種苗生産、作業の機械化、養殖海域の適正管理、販路の確保、所得の向上に向けた取り組みを途切れることなく連携して効果的に実施していくことで、イワガキの増産による売上の増を実現し、生産者の所得の向上につなげたい。養殖業による安定した所得を得ることで安心し

て家族で漁業を営んで生活していくことができる。

④漁獲物の付加価値向上対策の推進

漁業者による漁獲物の高鮮度化、蓄養、活魚化などの付加価値向上対策を戦略的に進め、販路の拡大、魚価の向上を目指す。これらの取組を基本としながら、離島のハンデ（流通条件の不利）を克服するために、付加価値の向上や不合理流通の改善等を図ることで、魚価の向上を目指していく。

⑤加工処理施設（ふるさと海士）との連携強化

細胞を壊さずに瞬間冷凍し解凍後にドリップを発生しないシステム「C A S システム」を導入した第3セクター「ふるさと海士」は、地元原料を使った冷凍食品の製造・販売によって、離島のハンディ克服や需要創出を図ることを目的に設立された町等が出資する組織である。主力商品はシロイカ（ケンサキイカ）や「いわがき春香」などであり、ふるさと海士の売上増加が漁業者の売上増加に直接つながっている。ふるさと海士は、平成17年の創業以来、毎年売上を伸ばしている。加えて国外需要も高まりを見せており、輸出についてもバイヤーを通じた商談を進行中であり、国内外ともに未だ需要を満たせない状況にあることから、今後も更なる売上増加が期待できる。そこで、町ではC A S 凍結センターの冷凍保管庫を増改築し貸与し、いわがきの増産体制の構築と連携することによって、国内のみならず国外輸出の拡大を図り漁業者の所得向上を図る。

⑥漁港機能の維持・強化等

当地区は離島であるが故にもともと少数の漁港・製氷貯氷施設しか存在しておらず既存施設は既に集約化が図られている状態と言える。今後は主要な防波堤・陸揚岸壁の耐震・耐津波診断を実施し、漁港施設の機能保全を図るとともに、効率的な維持管理に努める。また、各施設のさらなる集約化の可能性を検証するため、各施設の利用状況の把握に努める。

⑦定置網漁業の安定的操業

定置網漁業の安定的な操業を実施するために、定置網漁業においてクロマグロが混獲された時の放流や混獲を回避するための取組を推進していく。

以上の基本方針に基づいて競争力強化を図り、その上で浜プランを着実に遂行し、漁業所得の向上を図る。

（2）中核的担い手の育成に関する基本方針

⑧中核的担い手の育成

操業効率の向上、漁業経費の低減化、生産物の高付加価値化、就労環境の改善といった構造改革を進め、中核的漁業者の生産力強化と漁業経営の安定化を図ることで、漁業就業者確保の土台づくりを推進する。また、沿岸漁業においては、上記に加え、生産の安定と効率化を図るため家族就労の推進や協業化、グループ化、複合経営化による経営の多角化も進めていく。

⑨新規漁業就業者の確保と育成

上記のように漁業就業者確保の土台づくりを進めつつ、地域定住対策などを活用し、漁業就業者の募集や漁業体験の実施、漁業研修といった就業支援を行い、新規漁業就業者の確保を図る。また、先進地視察や技術交流・研修等を継続実施しながら新規魚種や漁場、仕掛けなどの研究を行い、漁業者間の情報交換を密にすることで沿岸漁業者のリーダーや地域の担い手の育成を図り、漁村地域の活性化も図っていく。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁獲努力量の削減等については、海土地区延縄漁業の資源管理計画（体長制限、種苗放流等）、海土地区なまこ桁網漁業の資源管理計画（休漁設定等）、海土地区いか釣り漁業の資源管理計画（休漁等）を確実に履行していく。

アワビの稚貝放流を実施した箇所は2年半禁漁区に設定、自治体が魚礁を整備した箇所については管理規定により2年間の禁漁区を定める。

また、漁業法をはじめ県漁業調整規則、海区漁業調整委員会指示等、関係法令の遵守し、資源の維持増大と漁業秩序の維持を図る。

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和元年度）

取組内容	<p>① <u>養殖いわがき「春香」の生産基盤の強化</u></p> <ul style="list-style-type: none">・共同企業経営体の生産体制、組織会則などについて検討する・町営種苗生産施設（H30 整備）にて試験的な種苗生産に取り組む。・シングルシート生産等の生産性の高くコストの低い種苗生産方法の研究。・増産に伴い煩雑化していく養殖工程（トレサ含）のＩＣＴ等を用いた管理手法の研究。・自動磨き機等の作業効率化及び人手不足解消のための器機開発。・稚貝の成長を促したり、形状を整える器機等の試験・研究。・養殖海域における養殖作業器機への太陽光発電装置の導入。・養殖漁場環境の管理・監視・公開を目的とした器機装置の研究。
------	---

	<p><u>②数量管理等による資源管理の充実・③持続可能な養殖業の確立</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)ふるさと海士が営業してきた数値をベースとした計画的な生産数量体制を整える。 ・海面漁業では、各種漁業・魚種について設定している資源管理計画を遵守し資源の維持増大を図る。 <p><u>④漁獲物の付加価値向上対策の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・付加価値向上対策に関する情報収集に努め、魚種や流通形態に応じ、活〆・蓄養・活魚などの技術導入に取り組む。 <p><u>⑤加工処理施設（ふるさと海士）との連携強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・イワガキの増産体制の構築と連携し、C A S凍結センターの冷凍保管機能の増強について検討する。 <p><u>⑥漁港機能の維持・強化等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要な防波堤、陸揚岸壁の耐震・耐津波診断岸壁の耐震化について検討する。 <p><u>⑦定置網漁業の安定的操業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロが入網した際、放流に取り組む。 <p><u>⑧中核的担い手の育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・係留中の機関停止、船内積載物の軽量化、船底清掃など燃油コスト削減の取組を推進する。 ・先進地視察や技術交流・研修等を継続実施しながら新規魚種や漁場、仕掛けなどの研究を行い、漁業者間の情報交換を密にすることで沿岸漁業者のリーダーや地域の担い手の育成を図る。 ・生産の安定と効率化を図るため家族就労の推進や協業化、グループ化、複合経営化による経営の多角化を推進する。 <p><u>⑨新規漁業就業者の確保と育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域定住対策などを活用し、漁業就業者の募集や漁業体験の実施、漁業研修といった就業支援を行い、新規漁業就業者の確保を図る。
活用する支援措置等	離島漁業再生支援交付金事業（国・県）、新農林水産振興がんばる地域応援総合事業（県）、港整備交付金（国）、特定有人国境離島社会維持推進交付金（国）、漁業担い手確保・育成支援事業（国）、広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）、浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）

	事業（国）、地方創生推進交付金（国）、町単独事業
--	--------------------------

2年目（令和2年度）

取組内容	<p><u>①養殖いわがき「春香」の生産基盤の強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同企業経営体の生産体制、組織会則などについて適宜見直しを行う。 ・町営種苗生産施設（H30整備）にて安定的な種苗生産に取り組む。 ・餌料の多くを外部購入に依存しているため餌料の自家生産（濃縮餌料含む）によりコスト削減に取り組む。必要に応じ、餌料培養室の整備を検討する。 ・新規採用及び、経験者の中途採用を行い種苗生産の担い手を育てる。 ・餌料生産及び採苗枠方式等の新たな採苗法に伴う資材倉庫整備の検討。 ・シングルシート生産等の生産性が高くコストの低い種苗生産方法の研究。 ・増産に伴い煩雑化していく養殖工程（トレサ含）のＩＣＴ等を用いた管理手法の研究。 ・自動磨き機等の作業効率化及び人手不足解消のための器機の導入。 ・稚貝の成長を促したり、形状を整える器機等の試験・研究。 ・養殖海域における養殖作業器機への太陽光発電装置の活用。 ・養殖場の管理・監視・公開を目的とした器機装置の研究。 ・作業保管庫の設計。 <p><u>②数量管理等による資源管理の充実・③持続可能な養殖業の確立</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づいた生産の実施。 ・養殖海域が過密になっていないか把握し、同一海域における適正数量等を管理するため水温や植物プランクトンの増減をリアルタイムで観測可能なＩＣＴ計測器を導入。 ・海面漁業では、各種漁業・魚種について設定している資源管理計画を遵守し資源の維持増大を図る。 <p><u>④漁獲物の付加価値向上対策の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・付加価値向上対策に関する情報収集に努め、魚種や流通形態に応じ、活〆・蓄養・活魚などの技術導入に取り組む。 <p><u>⑤加工処理施設（ふるさと海土）との連携強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・イワガキの増産体制の構築と連携し、C A S凍結センターの冷凍保管機能の増強について検討する。 <p><u>⑥漁港機能の維持・強化等</u></p>
------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な防波堤、陸揚岸壁の耐震・耐津波診断岸壁の耐震化について検討する。 <p><u>⑦定置網漁業の安定的操業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロが入網した際、放流に取り組む。 <p><u>⑧中核的担い手の育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・係留中の機関停止、船内積載物の軽量化、船底清掃など燃油コスト削減の取組を推進する。 ・先進地視察や技術交流・研修等を継続実施しながら新規魚種や漁場、仕掛けなどの研究を行い、漁業者間の情報交換を密にすることで沿岸漁業者のリーダーや地域の担い手の育成を図る。 ・生産の安定と効率化を図るため家族就労の推進や協業化、グループ化、複合経営化による経営の多角化を推進する。 <p><u>⑨新規漁業就業者の確保と育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域定住対策などを活用し、漁業就業者の募集や漁業体験の実施、漁業研修といった就業支援を行い、新規漁業就業者の確保を図る。
活用する支援措置等	離島漁業再生支援交付金事業（国・県）、新農林水産振興がんばる地域応援総合事業（県）、港整備交付金（国）、特定有人国境離島社会維持推進交付金（国）、漁業担い手確保・育成支援事業（国）、広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）、浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）事業（国）、地方創生推進交付金（国）、町単独事業

3年目（令和3年度）

取組内容	<p><u>①養殖いわがき「春香」の生産基盤の強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同企業経営体の生産体制、組織会則などについて適宜見直しを行う。 ・町営種苗生産施設（H30 整備）にて安定的な種苗生産に取り組む。 ・餌料の多くを外部購入に依存しているため餌料の自家生産（濃縮餌料含む）によりコスト削減に取り組む。必要に応じ、餌料培養室の整備を検討する。 ・新規採用及び、経験者の中途採用を行い種苗生産の担い手を育てる。 ・餌料生産及び採苗枠方式等の新たな採苗法に伴う資材倉庫整備。 ・シングルシート生産等の生産性が高くコストの低い種苗生産方法の研究。 ・増産に伴い煩雑化していく養殖工程（トレサ含）のＩＣＴ等を用いた管理手法の研究と導入の検討。 ・自動磨き機等の作業効率化及び人手不足解消のための器機の活用。 ・稚貝の成長を促したり、形状を整える器機等の導入。
------	---

<ul style="list-style-type: none"> ・養殖海域における養殖作業器機への太陽光発電装置の活用。 ・養殖場の管理・監視・公開を目的とした器機装置の導入の検討。 ・作業保管庫の施工。 <p><u>②数量管理等による資源管理の充実・③持続可能な養殖業の確立</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づいた生産の実施。 ・養殖海域が過密になっていないか把握し、同一海域における適正数量等を管理するため水温や植物プランクトンの増減をリアルタイムで観測可能なＩＣＴ計測器の活用。 ・海面漁業では、各種漁業・魚種について設定している資源管理計画を遵守し資源の維持増大を図る。 ・増産量に応じた筏整備。 <p><u>④漁獲物の付加価値向上対策の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・付加価値向上対策に関する情報収集に努め、魚種や流通形態に応じ、活〆・蓄養・活魚などの技術導入に取り組む。 <p><u>⑤加工処理施設（CAS凍結センター（株）ふるさと海士）との連携強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・イワガキの増産体制の構築と連携し、C A S 凍結センターの冷凍保管機能の増強について検討。 <p><u>⑥漁港機能の維持・強化等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要な防波堤、陸揚岸壁の耐震・耐津波診断岸壁の耐震化について検討。 <p><u>⑦定置網漁業の安定的操業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロが入網した際、放流に取り組む。 <p><u>⑧中核的担い手の育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・係留中の機関停止、船内積載物の軽量化、船底清掃など燃油コスト削減の取組を推進する。 ・先進地視察や技術交流・研修等を継続実施しながら新規魚種や漁場、仕掛けなどの研究を行い、漁業者間の情報交換を密にすることで沿岸漁業者のリーダーや地域の担い手の育成を図る。 ・生産の安定と効率化を図るため家族就労の推進や協業化、グループ化、複合経営化による経営の多角化を推進する。 <p><u>⑨新規漁業就業者の確保と育成</u></p>
--

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域定住対策などを活用し、漁業就業者の募集や漁業体験の実施、漁業研修といった就業支援を行い、新規漁業就業者の確保を図る。
活用する支援措置等	<p>離島漁業再生支援交付金事業（国・県）、新農林水産振興がんばる地域応援総合事業（県）、港整備交付金（国）、特定有人国境離島社会維持推進交付金（国）、漁業担い手確保・育成支援事業（国）、広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）、浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）事業（国）、地方創生推進交付金（国）、町単独事業</p>

4年目（令和4年度）

取組内容	<p><u>①養殖いわがき「春香」の生産基盤の強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同企業経営体の生産体制、組織会則などについて適宜見直しを行う。 ・町営種苗生産施設（H30整備）にて安定的な種苗生産に取り組む。 ・餌料の多くを外部購入に依存しているため餌料の自家生産（濃縮餌料含む）によりコスト削減に取り組む。必要に応じ、餌料培養室の整備を検討する。 ・新規採用及び、経験者の中途採用を行い種苗生産の担い手を育てる。 ・シングルシート生産等の生産性が高くコストの低い種苗生産方法の導入。 ・増産に伴い煩雑化していく養殖工程（トレサ含）のＩＣＴ等を用いた管理手法の導入。 ・自動磨き機等の作業効率化及び人手不足解消のための器機の活用。 ・稚貝の成長を促したり、形状を整える器機の活用。 ・養殖海域における養殖作業器機への太陽光発電装置の活用。 ・養殖場の管理・監視・公開を目的とした器機装置の導入。 <p><u>②数量管理等による資源管理の充実・③持続可能な養殖業の確立</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づいた生産の実施。 ・養殖海域が過密になっていないか把握し、同一海域における適正数量等を管理するため水温や植物プランクトンの増減をリアルタイムで観測可能なＩＣＴ計測器の活用。 ・海面漁業では、各種漁業・魚種について設定している資源管理計画を遵守し資源の維持増大を図る。 <p><u>④漁獲物の付加価値向上対策の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・付加価値向上対策に関する情報収集に努め、魚種や流通形態に応じ、活〆・蓄養・活魚などの技術導入に取り組む。
------	---

	<p><u>⑤加工処理施設（CAS凍結センター（株）ふるさと海士）との連携強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・イワガキの増産体制の構築と連携し、CAS凍結センターの冷凍保管機能の増強。 <p><u>⑥漁港機能の維持・強化等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要な防波堤、陸揚岸壁の耐震・耐津波診断岸壁の耐震化について検討する。 <p><u>⑦定置網漁業の安定的操業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロが入網した際、放流に取り組む。 <p><u>⑧中核的担い手の育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・係留中の機関停止、船内積載物の軽量化、船底清掃など燃油コスト削減の取組を推進する。 ・先進地視察や技術交流・研修等を継続実施しながら新規魚種や漁場、仕掛けなどの研究を行い、漁業者間の情報交換を密にすることで沿岸漁業者のリーダーや地域の担い手の育成を図る。 ・生産の安定と効率化を図るため家族就労の推進や協業化、グループ化、複合経営化による経営の多角化を推進する。 <p><u>⑨新規漁業就業者の確保と育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域定住対策などを活用し、漁業就業者の募集や漁業体験の実施、漁業研修といった就業支援を行い、新規漁業就業者の確保を図る。
活用する支援措置等	離島漁業再生支援交付金事業（国・県）、新農林水産振興がんばる地域応援総合事業（県）、港整備交付金（国）、特定有人国境離島社会維持推進交付金（国）、漁業担い手確保・育成支援事業（国）、広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）、浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）事業（国）、地方創生推進交付金（国）、町単独事業

5年目（令和5年度）

取組内容	<p><u>①養殖いわがき「春香」の生産基盤の強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同企業経営体の生産体制、組織会則などについて適宜見直しを行う。 ・町営種苗生産施設（H30整備）にて安定的な種苗生産に取り組む。 ・餌料の多くを外部購入に依存しているため餌料の自家生産（濃縮餌料含む）によりコスト削減に取り組む。必要に応じ、餌料培養室の整備する。
------	---

- ・新規採用及び、経験者の中途採用を行い種苗生産の担い手を育てる。
- ・シングルシート生産等の生産性が高くコストの低い種苗生産方法の活用。
- ・増産に伴い煩雑化していく養殖工程（トレサ含）のＩＣＴ等を用いた管理手法の活用。
- ・自動磨き機等の作業効率化及び人手不足解消のための器機の活用。
- ・稚貝の成長を促したり、形状を整える器機の活用。
- ・養殖海域における養殖作業器機への太陽光発電装置の活用。
- ・養殖場の管理・監視・公開を目的とした器機装置の活用。

②数量管理等による資源管理の充実・③持続可能な養殖業の確立

- ・計画に基づいた生産の実施。
- ・養殖海域が過密になっていないか把握し、同一海域における適正数量等を管理するため水温や植物プランクトンの増減をリアルタイムで観測可能なＩＣＴ計測器の活用。
- ・海面漁業では、各種漁業・魚種について設定している資源管理計画を遵守し資源の維持増大を図る。

④漁獲物の付加価値向上対策の推進

- ・付加価値向上対策に関する情報収集に努め、魚種や流通形態に応じ、活〆・蓄養・活魚などの技術導入に取り組む。

⑤加工処理施設（CAS凍結センター（(株)ふるさと海士）との連携強化

- ・CAS凍結商品の輸出等を含めた積極的な販売。

⑥漁港機能の維持・強化等

- ・主要な防波堤、陸揚岸壁の耐震・耐津波診断岸壁の耐震化必要に応じた整備を行う。

⑦定置網漁業の安定的操業

- ・漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロが入網した際、放流に取り組む。

⑧中核的担い手の育成

- ・係留中の機関停止、船内積載物の軽量化、船底清掃など燃油コスト削減の取組を推進する。
- ・先進地視察や技術交流・研修等を継続実施しながら新規魚種や漁場、仕掛けなどの研究を行い、漁業者間の情報交換を密にすることで沿岸漁業者のリーダーや地域の担い手の育成を図る。

	<ul style="list-style-type: none"> ・生産の安定と効率化を図るため家族就労の推進や協業化、グループ化、複合経営化による経営の多角化を推進する。 <p><u>⑨新規漁業就業者の確保と育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域定住対策などを活用し、漁業就業者の募集や漁業体験の実施、漁業研修といった就業支援を行い、新規漁業就業者の確保を図る。
活用する支援措置等	離島漁業再生支援交付金事業（国・県）、新農林水産振興がんばる地域応援総合事業（県）、港整備交付金（国）、特定有人国境離島社会維持推進交付金（国）、漁業担い手確保・育成支援事業（国）、広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）、浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）事業（国）、地方創生推進交付金（国）、町単独事業

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄を適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」は、活用を予定している国（水産庁以外を含む。）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

（5）関係機関との連携

隱岐海士地区広域水産業再生委員会の事務局である海士町を中心に、島根県等のアドバイザーと連携して事務的・技術的な指導を得る。また、地元漁民、水産関係協議会等と適宜協議・活用することで事業の円滑な遂行を図る。

（6）他産業との連携

隱岐海士地区は1島1町の人口僅か2300人ほどの小さなまちではあるが、平成16年以来から移住してきた人々の累計は356世帯521人（H27年度未定着率54.61%）で、今も人口の1割以上が暮らしている。多くが20代から40代で生産年齢人口が中心でそれが前職場、前住所地、出身地、出身学校等にネットワークを持っている。また、毎年2000人ほどの観察者が全国から訪れており、そこから新たな交流も生まれている。こうした全てのネットワークを最終消費者へのアプローチとして活用していくことも有効と考える。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

①いわがき春香の出荷数

種苗生産施設整備による種苗の安定供給・共同企業経営体制の導入をベースとして養殖いわがき「春香」の生産基盤の強化を図ることから、『いわがき春香の出荷数』を成果指標とした。

②CAS凍結センターにおける商品の取扱数量

CAS凍結センターとの連携により島外消費の拡大を推進し、地域の販売力強化に繋げることから『売上金額』を成果指標とする。

(2) 成果目標

春香の出荷数量	基準年	平成30年度： 27 (万個)
	目標年	令和5年度： 153 (万個)
CAS凍結センターにおける 売上金額	基準年	平成30年度： 168,707 (千円)
	目標年	令和5年度： 177,312 (千円)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

①町施設におけるいわがき春香の出荷数

→海士町漁協協同組合が開催する春香会の生産計画に基づく。

年度	出荷数量
令和元年度	30.9万個
令和2年度	44.9万個
令和3年度	91万個
令和4年度	128万個
令和5年度	153万個

(実績の確認方法)

隱岐支庁水産局に報告している種苗の数値及び海士町漁協協同組合が開催する春香会の総会資料を照合して確認する。

②CAS凍結センターにおける売上金額

→基準年から、売上1%増/年を目標とし、5年=8,605千円とした。

(実績の確認方法)

ふるさと海士の定時株主総会資料を照合して確認する。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性	
・離島漁業再生支援交付金事業（国・県）	事業内容	新規漁法・加工等実践的な取り組みへの支援
	関係性	魚価向上などの取組で活用
・新農林水産振興がんばる地域応援総合事業（県）	事業内容	県の「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」で位置づけられている取組を支援
	関係性	魚価向上などの取組で活用
・港整備交付金（国）	事業内容	係留施設整備、輸送施設整備、外郭施設整備等
	関係性	漁港機能の維持・強化で活用
・特定有人国境離島社会維持推進交付金（国）	事業内容	海上輸送費支援
	関係性	販路に関する支援
・漁業担い手確保・育成支援事業（国）	事業内容	新規漁業就業者確保育成活動
	関係性	担い手の確保・育成で活用
・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）	事業内容	定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網におけるクロマグロの入網が確認された際、混獲を回避するための取組を支援
	関係性	定置網漁業の安定的操業で活用
・地方創生推進交付金	事業内容	いわがき春香、CAS商品の販売促進支援
	関係性	販売力強化で活用
・浜の活力再生交付金	事業内容	養殖いわがき「春香」の作業保管庫の整備

	関係性	養殖いわがき「春香」の生産基盤の強化
--	-----	--------------------

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性」のみ記載する。